

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(1) 子育ての支援
中項目 (1)	1. 本市は、子どもの健やかな育ちを支援するため保護者、学校等関係者及び地域住民等と連携し、及び協働し、次に掲げる施策を実施します。
中項目 (2)	(1) 子どもが安全に安心して過ごすことができる居場所づくり
小項目	

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①中央児童館の活用	子育て支援課	中央児童館は、児童健全育成の拠点として重要な施設です。中央児童館の整備も含め、児童健全育成の拠点として、より活用します。	延べ利用人数10,692人（内訳 任意利用 6,980人 行事・イベント 2,007人 クラブ活動 1,504人 ジュニアリーダー養成研修会 201人） コロナウイルス感染症拡大防止のため3月9日から31日まで休館	市内1か所において、児童健全育成の拠点として各種子育て支援サービスを実施する。	市内1か所において、児童健全育成の拠点として各種子育て支援サービスを実施する。
②放課後子ども教室の充実	社会教育課	地域住民等の参画を得て、子どもたちがスポーツ、文化活動等で交流する安心安全な放課後の活動拠点（居場所）を確保します。市内全小学校区において実施し、国が定める「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブとの連携を進めます。	放課後子ども教室を市内全小学校にて実施した。 「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブとの一体型事業を2小学校にて実施した。	放課後子ども教室を市内全小学校にて実施する。 「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブとの連携を進める。	放課後子ども教室を市内全小学校にて実施する。 「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブとの連携を進める。
③放課後児童クラブの充実	子育て支援課	児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを全小学校区に設置しています。引き続き全小学校区に設置します。今後は、クラブの適切な運営に努めながら、放課後子ども教室との連携や保護者の就労時間を考慮した開設時間、障がい児の受け入れなどを視野に入れ、事業の充実を図ります。	市内8クラブで実施。登録児童数352人	東小学校区の児童クラブの利用人数が増加したため、既存の児童クラブに加え、東小学校の余裕教室を活用し、児童クラブを実施する。 市内9クラブで放課後児童健全育成事業として継続して実施する。	児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの事業の充実を図る。
④長期休暇期間の小学生の居場所の提供	子育て支援課	長期休暇期間において、保護者の就労のため昼間に留守家庭となる小学生に対し、安心・安全な居場所や昼食の場所を提供します。	夏休みより小学校の実施箇所を2か所から4か所に増やして実施した。 ・4月春休み登録者数 126人（児童館61人 西小31人 蛭間小34人） ・夏休み登録者数 272人（児童館59人 東小67人 西小45人 蛭間小48人 高台寺小53人） ・3月春休み コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	中央児童館と小学校4校において、夏休みと春休みの長期休暇期間に子どもの居場所を提供します。 夏休みについて、コロナウイルス感染症による夏休み期間短縮のため利用者が少ないため中央児童館と小学校2カ所で開催する。	中央児童館と小学校4校で長期休暇期間の子どもの居場所づくりを継続して実施する。
⑤学校体育施設の開放	社会教育課	市内小・中学校の運動場及び体育館を開放し、スポーツ活動の拠点として、子どもが休日や夜間にスポーツに親しむ機会を継続して提供します。	市内小・中学校の体育施設を開放した。 令和元年度登録実績(子ども団体)：54団体887人	継続して小・中学校の体育施設を開放し、スポーツ活動の拠点を提供する。	継続して小・中学校の体育施設を開放し、スポーツ活動の拠点を提供する。
⑥図書館の活用	社会教育課	子どもの読書活動推進を図るため、読み聞かせボランティア団体などと協力しながら年間を通じておはなし会を実施します。	通年でのよみきかせ会やクリスマス会等の各種事業を実施し、子どもが読書に親しむだけでなく、安心・安全な居場所を提供した。	年間を通して各種よみきかせ会や季節の行事を実施し、施設を利用することで子どもの安心・安全な居場所を継続して提供する。	年間を通して各種よみきかせ会や季節の行事を実施し、施設を利用することで子どもの安心・安全な居場所を継続して提供する。
⑦ふくししくん広場の充実	福祉課 (社会福祉協議会)	親子等で楽しめる催しやおもちゃあそびを通してのふれあいの場の提供や、親同士等のネットワーク作りのために、津島市社会福祉協議会が開催する「ふくししくん広場」について支援します。	・開催回数：月1回、年間計 11回 ・延べ利用人数：195名（内訳：大人68名 子ども71名 ♀71名♂75名）	毎月1回、定期開催する。 アンケート等によりニーズを把握し、参加者が興味を持っているものをテーマに催し物を開催する。	事業の目的が達成できるように内容を協議しながら継続する。 ニーズや参加者の声を反映し実施の方法を検討する。

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(1) 子育ての支援
中項目 (1)	1. 本市は、子どもの健やかな育ちを支援するため保護者、学校等関係者及び地域住民等と連携し、及び協働し、次に掲げる施策を実施します。
中項目 (2)	(2) 子どもが社会との関わりの中で、社会の責任ある一員として自立していくために必要な支援
小項目	①学校等における支援

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①豊かな心の育成	学校教育課	子どもたちが未来への夢や目標を抱いて生活できるようめざましい活躍をしている方を招き話を聞く等、豊かな心をはぐくむ事業を実施することや、指導方法・指導体制の工夫改善を進め、子どもの心に響く教育活動の充実を図ります。	未実施。	地域出身者で活躍されている方を講師に招き、講話を開催する予定。	未定。
②適応指導教室の充実	学校教育課	様々な要因により、登校できない状態にある児童生徒及びその保護者を対象として、相談、助言、指導を行い、児童生徒の学校復帰を支援します。	市内2か所で適応指導教室を開設し、様々な要因により、登校できない状態にある児童生徒及びその保護者を対象として、相談、助言、指導を行い、児童生徒の学校復帰を支援した。	市内2か所で適応指導教室を開設し、様々な要因により、登校できない状態にある児童生徒及びその保護者を対象として、相談、助言、指導を行い、児童生徒の学校復帰を支援する。	市内2か所で適応指導教室を開設し、様々な要因により、登校できない状態にある児童生徒及びその保護者を対象として、相談、助言、指導を行い、児童生徒の学校復帰を支援する。
③健やかな体の育成	学校教育課	子どもの体力の増進が望まれる中、生涯にわたって積極的にスポーツに親しむ習慣、意欲や能力を育成するため、優れた指導者の育成や確保、指導方法の工夫及び改善等を進め、地域のスポーツ活動を充実します。	総合的な子どもの基礎体力向上作戦（SKIPP）を実践した。	総合的な子どもの基礎体力向上作戦（SKIPP）を実践する。	総合的な子どもの基礎体力向上作戦（SKIPP）を実践する。
④地域の人材の活用	学校教育課	子どもが社会の変化の中で主体的に生きていくことができるよう、確かな学力を身に付けさせるために、ボランティアティーチャーや地域の伝統文化を継承する方などの外部人材を活用して学校教育の充実を図ります。	学習や部活動等で協力をお願いしたいときに外部人材を依頼をして活用し、学校教育の充実を図った。	学習や部活動等で協力をお願いしたいときに外部人材を依頼をして活用し、学校教育の充実を図る。	学習や部活動等で協力をお願いしたいときに外部人材を依頼をして活用し、学校教育の充実を図る。
⑤外国語指導助手（ALTの活用）	学校教育課	ALTの市内全小中学校への派遣を継続します。	6名のALTが市内の全8校の小学校、全4校の中学校で勤務した。	6名のALTが市内の全8校の小学校、全4校の中学校で外国語の指導を行う。	6名のALTが市内の全8校の小学校、全4校の中学校で外国語の指導を行う。
⑥地域の根ざした学校づくり	学校教育課	学校評議員体制の活用等により、地域及び家庭と学校との連携・協力を図ることや、地域の実情に応じ、地域に根ざした学校づくりを進めます。	地域学校協働本部が中心となり、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子どもを育てる取り組み（神守中においてコミュニティスクールを設置）。また、南小学校にてコミュニティスクールを設置した。	学校評議員体制の活用等により、地域及び家庭と学校との連携・協力を図ることや、地域の実情に応じ、地域に根ざした学校づくりを進める。	学校評議員体制の活用等により、地域及び家庭と学校との連携・協力を図ることや、地域の実情に応じ、地域に根ざした学校づくりを進める。
⑦福祉実践教室等の福祉教育の充実	福祉課 (社会福祉協議会)	児童・生徒にノーマライゼーションの理念を普及し福祉意識を高めるために、社会福祉協議会などと連携し、障がい者の日常生活に根ざした体験学習に取り組むなど、小中学校での福祉実践教室や総合学習での福祉教育の充実を図ります。	・開催回数：月1回、年間計 11回 ・延べ利用人数：195名 (内訳：大人68名 子ども71名 ボランティア 56名)	毎月1回、定期開催する。 アンケート等によりニーズを把握し、参加者が興味を持っているものをテーマに催し物を開催する。	事業の目的が達成できるように内容を協議しながら継続する。 ニーズや参加者の声を反映し実施の方法を検討する。

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(1) 子育ての支援
中項目 (1)	1. 本市は、子どもの健やかな育ちを支援するため保護者、学校等関係者及び地域住民等と連携し、及び協働し、次に掲げる施策を実施します。
中項目 (2)	(2) 子どもが社会との関わりの中で、社会の責任ある一員として自立していくために必要な支援
小項目	②地域における支援

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実実施計画予定
①異年齢世代交流の機会の提供	子育て支援課	保育所や幼稚園及び学校において、異年齢世代交流を図る機会の提供を行います。	市内全ての保育園、幼稚園、こども園において、小学生と園児が触れ合ったり、中学生が園に来て職場体験を行う等の異年齢交流や、園児が老人ホームに行ったり、園で行う敬老会に参加してもらったり等世代交流を行った。	市内全ての保育園、幼稚園、こども園において、小学生と園児が触れ合ったり、中学生が園に来て職場体験を行う等の異年齢交流や、園児が老人ホームに行ったり、園で行う敬老会に参加してもらうなど、状況を見ながら世代交流を行う。	保育所や幼稚園及び学校において、異年齢世代交流を図る機会の提供を行う。
	学校教育課		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で高齢者の方を招いて昔の遊びを学んだ。 ・中学校の生徒が小学校に訪問し部活動を行った。 ・小学校と中学校の児童会、生徒会と一緒に挨拶運動を行った。 ・津島高校が小学校へ訪問し、外国語の授業を行った。 上記の様々な機会を持って交流した。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で高齢者の方を招いて昔の遊びを学ぶ。 ・中学校の生徒が小学校に訪問し部活動を行う。 ・津島高校が小学校へ訪問し、外国語の授業を行う。 上記の様々な機会を持って交流をする予定。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で高齢者の方を招いて昔の遊びを学ぶ。 ・中学校の生徒が小学校に訪問し部活動を行う。 ・津島高校が小学校へ訪問し、外国語の授業を行う。 上記の様々な機会を持って交流をする予定。
②地域のスポーツ活動の支援	社会教育課	地域住民等が自主的・主体的に運営する総合型スポーツクラブやスポーツ少年団の活動を支援し、親子が気軽に参加でき、地域やクラブ仲間と交流できる場を提供していきます。	総合型地域スポーツクラブ「津島スポーツクラブホワイトウイング」の活動を支援。 地域の教育力の向上を図るため、スポーツ少年団が例年開催している指導者講習会を3月7日(土)に実施予定だったが、新型コロナウイルス拡大防止のため、事業を中止とした。	総合型地域スポーツクラブの育成を継続して実施予定。スポーツ少年団指導者への講習会を3月6日(土)に開催予定。	総合型地域スポーツクラブの育成およびスポーツ少年団指導者への講習会を開催し、地域スポーツの活動を継続して支援する。
③親子で一緒に体験できるイベントの実施	社会教育課	子どもたちに自然体験や社会体験、異世代間の交流や家庭内でのコミュニケーションを深める場を提供するため、つしまおやこワクワク体験活動フェスティバル!等を実施します。	2月1日(土)に「つしまおやこワクワク体験活動フェスティバル!」を開催し(一般参加者533人)、家族等で楽しめる体験活動や異世代間交流の場を提供した。	子どもの社会体験や体験活動の推進と子育て支援団体との交流の場を継続して設け、子どものコミュニケーション能力向上や社会性を育む機会を提供する。	子どもの社会体験や体験活動の推進と子育て支援団体との交流の場を継続して設け、子どものコミュニケーション能力向上や社会性を育む機会を提供する。
④郷土への愛着や誇りを育む学習や体験、交流の推進	社会教育課	郷土の歴史や文化に触れる多様な機会を創出し、その魅力や価値への理解を深め郷土への愛着と誇りを醸成します。	「祭りを学ぶV」として愛西市と共催して実施した。7月7日(日)に事前学習、7月28日(日)に朝祭の車楽舟見学を行い、小学4～6年生52人の参加があり、地域の祭りについての理解を深めた。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、尾張津島天王祭が中止することに伴い、「祭りを学ぶ」も中止となった。	「祭りを学ぶ」として、事前学習、朝祭の車楽舟見学を実施する。小学生を対象に地域の祭りについての理解を深める。
⑤多文化共生の推進	シティプロモーション課	国際的な相互理解と信頼を深め、将来を担う人としてふさわしい国際感覚を身につけることを目的に、姉妹都市である米国カリフォルニア州ハーキュリーズ市への派遣・受入事業を行います。 また、津島市国際交流協会等が開催する外国籍の小中学生の日本語教室について支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の子どもがいる10世帯が、ホストファミリーとしてハーキュリーズ市からの受入を行った。 ・日本語教室参加者数 小学生…延べ50名 中学生…延べ4名 ・藤浪中学校で国際理解教育出前授業を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・津島フレンドシップメンバーとして市内の中学生(進学後、高校生になった場合も含む)8名をハーキュリーズ市へ派遣(新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ実施を判断) ・市内の小中学生とその親を対象とした日本語教室及び学校生活相談 ・天王中学校での国際理解講演会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハーキュリーズ市からの受入 ・市内の小中学生とその親を対象とした日本語教室及び学校生活相談 ・市内の中学校での国際理解教育講演会

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(1) 子育ての支援
中項目 (1)	1. 本市は、子どもの健やかな育ちを支援するため保護者、学校等関係者及び地域住民等と連携し、及び協働し、次に掲げる施策を実施します。
中項目 (2)	(2) 子どもが社会との関わりの中で、社会の責任ある一員として自立していくために必要な支援
小項目	⑥障がい児施策の充実

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①障がい児保育の促進	福祉課	保育所及び幼稚園と障がい児通所施設との連携をいっそう深め、保育所等の受け入れ体制を改善しながら、すべての施設で障がい児の受け入れをできるよう進めます。また、保育所等と障がい児通所施設を同時に利用する場合の利用料無償化の対象年齢の拡大について、実施できるように努めます。	支給決定者数205人（内訳 児童発達支援61人、放課後等デイサービス144人 保育所訪問支援3人）	引き続き支給決定者数は増加するものと見込む。各々の症状や希望に添ったサービスの提供に努める。	引き続き支給決定者数は増加するものと見込む。各々の症状や希望に添ったサービスの提供に努める。
	子育て支援課		市内9保育所・認定こども園で36名の障がい児を受け入れた。	市内12保育所・認定こども園のすべての施設で障がい児の受け入れをできるよう進める。	市内12保育所・認定こども園のすべての施設で障がい児の受け入れをできるよう進める。
②特別児童扶養手当の支給	子育て支援課	重度・中度の障がいを持つ児童（20歳未満）を監護している方への手当支給について、今後も継続して実施します。	特別児童扶養手当支給件数 112件（児童数 120人）に支給した。	制度の周知を徹底し児童福祉の増進を図る。	制度の周知を徹底し児童福祉の増進を図る。
③障がい者医療費の支給	保険年金課	障がいがある児童の福祉の増進を図るため、医療費の助成を今後も継続して実施します。	障がい者医療費の助成を行った。 障がい者医療費受給対象者数679人 うち子ども108人 精神障がい者医療費受給対象者数246人 うち子ども0人 （令和2年3月時点）	障がいがある方の福祉の増進を図るため、医療費の助成を、今後も継続して実施する。	障がいがある方の福祉の増進を図るため、医療費の助成を、今後も継続して実施する。
④特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するための支給	学校教育課	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費等の補助を国の基準に基づいて継続して実施します。	市内の小中学校に通う児童生徒59名に対し、前期分と後期分を合わせて、2,580,842円を支給した。	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費等の補助を国の基準に基づいて継続して支給する。	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費等の補助を国の基準に基づいて継続して支給する。
⑤小児慢性特定疾病児童等医療費の支給	保険年金課	小児慢性特定疾病等（他の条例の規定により医療給付を受けることができる者を除く）に対する医療費の助成を今後も継続して実施します。	小児慢性特定疾病等（他の条例の規定により医療給付を受けることができる者を除く）に対する医療費助成をした。（支給実人数16人）	小児慢性特定疾病等（他の条例の規定により医療給付を受けることができる者を除く）に対する医療費の助成を今後も継続して実施する。	小児慢性特定疾病等（他の条例の規定により医療給付を受けることができる者を除く）に対する医療費の助成を今後も継続して実施する。
⑥未熟児養育医療費の給付	保険年金課	医療を必要とする未熟児の適正な養育を行うため、養育医療費の給付を今後も継続して実施します。	医療を必要とする未熟児の養育医療費の給付を行なった。（受給者数6人）	医療を必要とする未熟児の適正な養育を行うため、養育医療費の給付を今後も継続して実施する。	医療を必要とする未熟児の適正な養育を行うため、養育医療費の給付を今後も継続して実施する。

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(2) 子育て家庭の支援
中項目 (1)	1. 本市は、子育てをしている家庭に気を配り、保護者が安心して子育てをすることができるように必要な支援を行います。
中項目 (2)	
小項目	①子育て支援サービス

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援の充実	健康推進課	妊娠前から子育て期までの様々なニーズに対し、切れ目のない支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター事業」を総合保健福祉センターで実施しています。また、妊娠届出の窓口を一つに集約することにより、保健師が聞き取り等を行い、早期の支援につなげていきます。	子育て世代包括支援センター事業として、母子健康手帳交付時に市民と保健部門、児童福祉部門の顔つなぎを実施した。また、支援の必要な家庭を早期に把握し、妊娠前から関係機関と連携して支援を行った。	子育て世代包括支援事業を実施し、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を継続して実施する。	子育て世代包括支援事業を実施し、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を継続して実施する。
②地域子育て支援センターの充実	子育て支援課	子育て支援センターは、親子交流の場や育児相談、子育てに関する情報提供を行う拠点として、事業内容の充実を図ります。	市内2か所にて実施。延べ利用者人数 西地区11,145人 東地区6,958人 延べ相談件数 西地区269人 東地区250人 親子あそび講座341人 育児講座121人 青空保育442人 すくすくひろば198人 西地区はじめのいっほ64人 東地区はじめのいっほ56人 親子交流教室153組 育児相談244人（保健師・栄養士相談を含む）個別相談予約制60人 新型コロナウイルス感染拡大のため3月9日より自由来所中止とした。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため4～5月自由来所中止。6月からセンターを開所し、親子交流の場や育児相談、子育てに関する情報提供を行う拠点として、事業を実施し子育て家庭の支援を計画的に実施する。	親子交流の場や育児相談、子育てに関する情報提供を行う拠点として、事業を実施し子育て家庭の支援を計画的に実施する。
③子育て支援サービスの情報提供の充実	子育て支援課	子育て世代を対象に、利用者の状況に応じ、妊娠・出産・子育てに関する各種行政サービス情報を発信し、利用者の利便性を高めた子育て支援情報を幅広く提供するためのアプリ及びウェブサイトを構築し、積極的な情報提供に努めます。子育て支援センターの事業内容・サークルについての情報などをホームページや情報誌で積極的に配信し、行政・地域・家庭と連携して子育てを担うように啓発します。パンフレットやホームページ等により、保育サービスに関する情報を一元化し、内容の充実とわかりやすい情報提供を図ります。	子育て支援アプリ及びウェブサイト「つしまっち」公開 子育てカレンダーを毎月発行。市内のひろば・園開放などアンケートを行い改善し、一覧で情報提供する。 情報紙「すくすく」毎月発行 ホームページで情報提供 ガイドブック31年度版31年4月発行5000部 幼児教育・保育の無償化の開始による制度を周知するため、「幼児教育・保育の無償化のご案内」のリーフレット10,000部作成し、子育て支援課窓口、各保育所等及び市内施設にて配布周知した。	子育て支援アプリ及びウェブサイト「つしまっち」公開をする。 子育てカレンダーを毎月発行。 市内のひろば・園開放などアンケートを行い改善し、一覧で情報提供する。 情報紙「すくすく」毎月発行する。 ホームページで情報提供及び子育てガイドブックの発行する。	子育て支援アプリ及びウェブサイト「つしまっち」公開をする。 子育てカレンダーを毎月発行。 市内のひろば・園開放などアンケートを行い改善し、一覧で情報提供する。 情報紙「すくすく」毎月発行する。 ホームページで情報提供及び子育てガイドブックの発行する。
④切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策の充実	健康推進課	妊婦とその家族に産後の不安解消のため、産後の生活についての具体的なイメージを持ってもらい、地域の子育て支援サービスとのつながりを、妊娠前から大切にします。また、低出生体重児の要因となる若い女性のやせや喫煙などの習慣を改善するため、思春期からの啓発を重点的にを行います。	妊婦とその家族の不安解消のため、HAPPYマタニティ（両親教室）を6回実施した。妊娠届出時に子育て支援センターを紹介し、地域の子育てサービスへつないだ。やせや喫煙などの生活習慣改善のためにHAPPYマタニティに加え、市内小中学校に食生活やタバコの害についての教育を行った。	妊婦とその家族に対して、教室や相談等を実施し、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を継続して実施する。	妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を継続して実施する。
⑤子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり	子育て支援課	子育て世代包括支援センター事業を実施し、対象者に合わせた必要な情報提供と相談先の周知を行います。また、他機関との顔の見えるつながりを大切にしながら、地域の子育て支援サービスとも連携し、地域で安心して出産・育児ができるよう、親と子への支援に努めます。	親子遊び講座を年6回実施 341人。利用者支援事業において子育て相談384件、10ヶ月訪問136件実施した。令和元年3月は新型コロナウイルス感染症予防対策のため電話での相談対応とし、10カ月訪問は翌年度対応する。	子育て家庭の支援をするため、地域子育て支援センターを中心に、親子あそび講座などを実施する。また気軽に相談ができるように各子育て支援センターにおいて利用者支援事業を実施する。	子育て家庭の支援をするため、地域子育て支援センターを中心に、親子あそび講座などを実施する。また気軽に相談ができるように各子育て支援センターにおいて利用者支援事業を実施する。
	健康推進課		母子健康手帳の交付時に、地区担当保健師の周知を行い、孤立防止に努めた。また、子育て支援サービス、医療機関等に出向き、地域で安心して出産・育児ができるような連携を図った。	関係機関と連携を図り、地域で安心して出産・育児ができるよう、親と子への支援と地域づくりに努める。	地域で安心して出産・育児ができるよう、親と子への支援と地域づくりに努める。
⑥子育てサークルの育成	子育て支援課	各地域で子育てサークルの数を増やし、その育成を支援していきます。サークルが活動しやすい環境を提供するとともに、親の主体性が高まるように意識を高めます。	サークル数16サークル、新サークルを6サークル育成支援した。サークルリーダー会2回、年齢別リーダー会 2回、サークル交流会2回実施した。	継続して子育てサークルの育成・支援する。	継続して子育てサークルの育成・支援する。

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(2) 子育て家庭の支援
中項目 (1)	1. 本市は、子育てをしている家庭に気を配り、保護者が安心して子育てをすることができるよう必要な支援を行います。
中項目 (2)	
小項目	⑩子育て支援サービス

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
⑦子育てサロンの開催	子育て支援課	地域の主任児童委員を中心に子育て中の親子と一緒に遊びながら情報交換する場として、子育てサロンを開催します。	蛭間地区コミュニティセンターで、毎月第2月曜日（午前10時～午後3時）、第4水曜日（午前10時～11時30分）に地域の主任児童委員を中心に子育てサロン「おたまじゃくし」を開催した。 開催実績：17回	蛭間地区コミュニティセンターで、毎月第2月曜日（午前10時～午後3時）、第4水曜日（午前10時～11時30分）に地域の主任児童委員を中心に子育てサロン「おたまじゃくし」を開催する。今年度はコロナウイルス感染症対策として8月まで休止中。9月以降開催予定：11回	地域の主任児童委員を中心に子育て中の親子と一緒に遊びながら情報交換する場として、子育てサロンを開催する。
⑧園開放の継続	子育て支援課	子どもの遊び場・親の子育ての情報交換・友達づくりの場として保育所・幼稚園等の園庭、園舎を開放します。	共存園保育所（毎週月曜日）40回 利用人数68人 新開保育園（毎週金曜日）36回 利用人数30人 3月はコロナウイルス感染症予防対策として中止。	子どもの遊び場・親の子育ての情報交換・友達づくりの場として保育所・幼稚園等の園庭、園舎を開放する。	子どもの遊び場・親の子育ての情報交換・友達づくりの場として保育所・幼稚園等の園庭、園舎を開放する。
⑨延長保育の実施	子育て支援課	平日（月曜日から金曜日まで）の保育時間について、午前7時から午後7時まで実施する延長保育をすべての園で実施します。	共存園保育所 登録人数12人 年間利用人数延べ996人 新開保育園 登録人数18人 年間利用述べ人数879人 保育時間8時間を超えて保育を希望する保護者に対して、延長保育を実施した。	公立共存園保育所、新開こども園において延長保育を継続的に実施する。	公立共存園保育所、新開こども園において延長保育を継続的に実施する。
⑩公立・民間保育所での一時預かりの継続	子育て支援課	公立・民間保育所で実施している一時預かりサービスを継続して、保護者の断続的・短時間就労等の支援や、疾病、冠婚葬祭、育児等に伴う心理的・肉体的負担を軽減します。	共存園保育所 登録人数45名 年間利用人数延べ879人 新開保育園 登録人数55名 年間利用述べ人数761人	公立保育所1カ所、民間保育所1カ所、公立認定こども園1カ所、民間認定こども園2カ所において、民間施設には補助を実施し、一時預かり事業を実施していく。	公立保育所1カ所、民間保育所1カ所、公立認定こども園1カ所、民間認定こども園2カ所において、民間施設には補助を実施し、一時預かり事業を実施していく。
⑪病児・病後児保育の充実	子育て支援課	民間保育所で実施している病児・病後児保育事業の内容の見直しを図り、より利用しやすいサービスを提供してまいります。また、ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児預かりとの連携を検討します。	神島田保育園 登録人数127人 実利用者数 37人 延べ利用者数 146人 ファミリー・サポート・センター 病児・病後児保育 利用者数 7人	内容の見直しを図り、より利用しやすいサービスを提供してまいります。また、ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児預かりとの連携を検討する。	内容の見直しを図り、より利用しやすいサービスを提供してまいります。また、ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児預かりとの連携を検討する。
⑫休日保育の継続	子育て支援課	民間保育所で実施している休日保育事業を、今後も継続していきます。	東愛宕保育園 登録人数 30人 実利用者数 25人 延べ利用者数 470人	認定こども園にて継続して実施する。	認定こども園にて継続して実施する。
⑬児童養護施設等の短期利用	子育て支援課	緊急の用事等で保護者が一時的に保育できない場合に、施設で一時的に養育します。今後も3施設への委託を継続していきます。	利用実績なし	緊急の用事等で保護者が一時的に保育できない場合に、施設で一時的に養育し今後も3施設への委託を継続する。	緊急の用事等で保護者が一時的に保育できない場合に、施設で一時的に養育し今後も3施設への委託を継続する。
⑭家庭教育学級の推進	社会教育課	小学校の保護者を対象とした家族のあり方や親子のふれあいについて等を学ぶ場を提供しており、今後も実施の支援をします。	P T A組織を中心としたあいさつ運動や交通安全教室の実施により保護者同士の連帯を深め、家庭教育や地域の教育力向上を推進した。	P T A組織を中心としたあいさつ運動や交通安全教室の実施により保護者同士の連帯を深め、家庭教育や地域の教育力向上を推進する。	P T A組織を中心としたあいさつ運動や交通安全教室の実施により保護者同士の連帯を深め、家庭教育や地域の教育力向上を推進する。
⑮小学校区家庭教育の推進	社会教育課	家庭教育推進地区の指定を行い、各地区の家庭教育の推進強化を行います。	高台寺小学校区を重点地域指定し、スマートフォン教室や星空教室などを実施して家庭や地域の教育力向上推進に向けた事業を展開した。	神島田小学校区を重点地域指定し、各種事業を実施して家庭や地域の教育力向上推進に向けた事業を展開する。	神島田小学校区を重点地域指定し、各種事業を実施して家庭や地域の教育力向上推進に向けた事業を展開する。
⑯親子ロードショーの開催	社会教育課	夏休みの親子での共通の話題作りや平和教育の一つとして「おいまつシネマ」を継続して開催します。	親子や家族で楽しめる「おいまつシネマ」を開催（8月14日（火）～16日（木））。平和教育アニメーション等を上映し子育てを支援した。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「おいまつシネマ」は中止。	親子や家族で楽しめる「おいまつシネマ」を開催。平和教育アニメーション等を上映し子育てを支援する。
⑰親子でふれあう科学教室の開催	社会教育課	天文や科学に親しんでもらえる事業を通じて、親子のふれあいを図る場として、四季の星空教室や工作、企画展を開催します。	児童科学館において常設展示やプラネタリウム上映だけでなく、星空教室や工作教室などの各種事業を実施し、施設利用を通じて子どもの安全・安心な居場所を提供した。	児童科学館において常設展示やプラネタリウム上映だけでなく、星空教室や工作教室などの各種事業を実施し、施設利用を通じて子どもの安全・安心な居場所を提供する。	児童科学館において常設展示やプラネタリウム上映だけでなく、星空教室や工作教室などの各種事業を実施し、施設利用を通じて子どもの安全・安心な居場所を提供する。

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(2) 子育て家庭の支援
中項目 (1)	1. 本市は、子育てをしている家庭に気を配り、保護者が安心して子育てをすることができるよう必要な支援を行います。
中項目 (2)	
小項目	②経済的支援

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①ひとり親家庭等の支援	子育て支援課	ひとり親家庭や貧困家庭の子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等について検討してまいります。	ひとり親世帯の経済的支援を図るため、広報紙、ホームページ、冊子等で制度の周知を徹底した。	ひとり親世帯の経済的支援を図るため、広報紙、ホームページ、冊子等で制度の周知を徹底する。	ひとり親世帯の経済的支援を図るため、広報紙、ホームページ、冊子等で制度の周知を徹底する。
② 児童手当の支給	子育て支援課	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、児童手当法に基づき手当を支給します。	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与した。延べ支給児童数 80,860人	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与する。	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与する。
③ 子ども医療費の支給	保険年金課	子どもの福祉の増進を図るため、18歳までの子どもに対する医療費の助成を実施します。(中学校卒業後については所得制限あり)	子ども医療費の助成を行った。 受給者数 2,559人 (未就学児) 4,383人 (小1～高3) (令和2年3月時点)	平成31年4月診療分から子ども医療対象者を拡大(中学校卒業まで所得制限を廃止)。 子どもの福祉の増進を図るため、医療費の助成を今後も継続して実施する。	子どもの福祉の増進を図るため、医療費の助成を今後も継続して実施する。
④保育料の一部免除	子育て支援課	大幅な収入減などがある保護者に対する保育料の一部免除のため、市内の家庭の実態の把握や他市の状況を調査・研究してきました。今後も適正な保育料、免除の基準を検討してまいります。	令和2年3月分の保育料において、コロナウイルス感染症予防対策により、登園自粛した児童に対し、保育料減免を実施。公立38人、私立300人	保護者の家庭の実態の把握や他市の状況を調査・研究し、適正な保育料、免除の基準を検討する。	保護者の家庭の実態の把握や他市の状況を調査・研究し、適正な保育料、免除の基準を検討する。
⑤就学援助費の支給	学校教育課	小・中学校に通学させるのに経済的な理由で困っている世帯に対し、給食費・学用品費等の補助を行います。	申請のあった延1,600人(実人数379人)に合計38,903,654円を支給した。	小・中学校に通学させるのに経済的な理由で困っている世帯に対し、給食費・学用品費等の補助を行う。	小・中学校に通学させるのに経済的な理由で困っている世帯に対し、給食費・学用品費等の補助を行う。
⑥遺児手当の支給	子育て支援課	制度の周知を徹底し、ひとり親等世帯の経済的支援を図るため、「津島市遺児手当支給条例」(昭和49年条例第9号)に基づいて、遺児手当を今後も継続して支給します。	受給者309人(児童数471人)に支給した。	制度の周知を徹底し、ひとり親等世帯の経済的支援を図る。	制度の周知を徹底し、ひとり親等世帯の経済的支援を図る。
⑦児童扶養手当の支給	子育て支援課	制度の周知を徹底し、ひとり親等世帯の経済的支援を図るため、「児童扶養手当法」(昭和36年法律第238号)に基づいて、児童扶養手当を今後も継続して支給します。	受給者527人(児童数736人)に支給した。	制度の周知を徹底し、ひとり親等世帯の経済的支援を図る。	制度の周知を徹底し、ひとり親等世帯の経済的支援を図る。
⑧未婚のひとり親家庭の支援	子育て支援課	未婚のひとり親家庭の子育てを支援するため、保育料等の対象事業において、寡婦(夫)控除が適用されたものとみなして、利用料等の算定を行います。	保育所利用者負担金に対する寡婦(夫)控除みなし適用申請を5人受付した。	未婚のひとり親家庭の子育てを支援するため、保育料等の対象事業において、寡婦(夫)控除が適用されたものとみなして、利用料等の算定を行う。	税制改正により、令和2年分所得より住民税における寡婦(夫)控除について、対象が未婚のひとり親も含まれるようになるため事業が不要となり廃止予定。
⑨母子・父子家庭医療費の支給	保険年金課	母子・父子家庭の父母及び児童の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を今後も継続して実施します。	母子・父子家庭医療費の助成を行った。 受給対象者数1,090人 うち子ども590人 (令和2年3月時点)	母子・父子家庭の父母及び児童の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を、今後も継続して実施する。	母子・父子家庭の父母及び児童の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を、今後も継続して実施する。
⑩母子家庭自立支援のための給付金の支給	子育て支援課	制度の周知を徹底し、母子家庭の母・父子家庭の父が就職に役立つ技能や資格取得のため、自立支援給付金の支給を行っています。	自立支援教育訓練給付金を対象者3名に支給した。	制度の周知を徹底し、母子家庭の母・父子家庭の父が就職に役立つ技能や資格取得のため、自立支援給付金の支給を行う。	制度の周知を徹底し、母子家庭の母・父子家庭の父が就職に役立つ技能や資格取得のため、自立支援給付金の支給を行う。

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(2) 子育て家庭の支援
中項目 (1)	2. 本市は、子育てをしている家庭に対し、仕事と子育ての両立を支援する環境づくりに努めます。
中項目 (2)	
小項目	

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①仕事と子育ての両立のための広報・啓発・情報提供	産業振興課	男女雇用機会均等法、労働基準法、育児・介護休業法等関係法令について、広報・PRを一層充実して周知を図ります。	労働関係法令に関するリーフレットなどを窓口に配置し、周知を図った。	労働関係法令に関するリーフレットなどを窓口に配置し、継続して周知を図っていく。	労働関係法令に関するリーフレットなどを窓口に配置し、継続して周知を図っていく。
②男女共同参画意識の啓発	人権推進課	性別により固定的な役割分担意識にとらわれない男女共同参画社会の実現に向けて、広報紙やパンフレット、男女共同参画に関するセミナーや男性を対象とした料理教室の開催など、様々な方法により、啓発活動を継続して行います。また、市のホームページなどを通して、子どものいる女性の再就職・起業等に必要な情報を提供します。	男女共同参画社会の実現に向けて、広報紙12月号に「男女共同参画社会の実現を目指して」を掲載。国や県から配布される男女共同参画関連の資料を公共施設等に配置し周知に努めた。親子料理教室～お父さんと一緒にクッキング～を開催した。また対象者が参加しやすいように託児を設けた。参加人数13人 託児利用2人 女性のチャレンジ支援情報をホームページに掲載し啓発を行った。	性別により固定的な役割分担意識にとらわれない男女共同参画社会の実現に向けて、広報紙やパンフレット、男女共同参画に関するセミナーや男性を対象とした料理教室の開催など、様々な方法により、啓発活動を継続して行う。また、市のホームページなどを通して、子どものいる女性の再就職・起業等に必要な情報を提供する。	性別により固定的な役割分担意識にとらわれない男女共同参画社会の実現に向けて、様々な方法により、啓発活動を継続する。また、市のホームページなどを通して、子どものいる女性の再就職・起業等に必要な情報を提供する。
③ファミリー・サポートの充実	子育て支援課	ファミリー・サポート・センターにて実施している、子どもの送迎や一時預かり、病児・病後児預かりなど事業内容の充実を進め、より一層の周知を図ります。	依頼会員 470人 提供会員 171人 両方会員 56人 延利用人数 869人	ファミリー・サポート・センターにて実施している、子どもの送迎や一時預かり、病児・病後児預かりなど事業内容の充実を進め、より一層の周知を図る。	ファミリー・サポート・センターにて実施している、子どもの送迎や一時預かり、病児・病後児預かりなど事業内容の充実を進め、より一層の周知を図る。
④雇用情報の提供	産業振興課	ハローワーク等関係機関と連携して、雇用情報にアクセスしやすいように、市ホームページからハローワークへのリンクを充実します。	市ホームページにおいて、労働相談・就業等相談窓口として、ハローワーク等のホームページのリンク先を掲載した。	市ホームページにおいて、労働相談・就業等相談窓口として、ハローワーク等のホームページのリンク先を継続して掲載する。	市ホームページにおいて、労働相談・就業等相談窓口として、ハローワーク等のホームページのリンク先を継続して掲載する。

大項目	(2) 子育て家庭の支援
中項目 (1)	3. 本市は、虐待、体罰、いじめ等を受けた子どもを迅速かつ適切に救済するため、関係機関と協力して、情報を共有し、子育てをしている家庭に対し必要な支援を行います。
中項目 (2)	
小項目	

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①妊娠からの児童虐待防止対策の充実	健康推進課 子育て支援課	妊娠期からの虐待予防の取り組みとして、妊娠届出時のアンケートの活用、医療機関や関係機関と連携し、問題を抱えているご家庭が孤立しないよう努めます。また、赤ちゃんとの生活や乳幼児揺さぶられ症候群など、子育てに関する啓発を妊婦教室や乳児期に行います。	妊娠届出時には妊婦全員に面接し、必要時妊娠前から医療機関や関係機関と連携し虐待予防に努めた。また、乳幼児健診未受診者に対しても、訪問等の支援に努めた。	妊娠期から関係機関等と連携を図り、相談や啓発などの支援を行う。	妊娠期から関係機関等と連携を図り、相談や啓発などの支援を行う。
②乳児家庭全戸訪問の実施	子育て支援課	生後4か月までの乳児のいる家庭に、保健師や主任児童委員等が訪問し、育児相談、子育て支援に関する情報提供養育環境の把握等を行います。	生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭に訪問し、育児相談、子育て支援に関する情報提供、必要なサービスのコーディネートを行った。 令和元年度 訪問率 94.9% 訪問件数 278件	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、継続して実施する。	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、継続して実施する。

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(3) 子どもの安全・安心を保证する取組
中項目 (1)	1. 本市は、保護者、学校等関係者及び地域住民等と連携し、子どもが有害な環境、犯罪、災害等の被害から守られるよう必要な取組を実施するとともに、子どもが自らの心身を守ることができるよう必要な教育を行います。
中項目 (2)	
小項目	

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①防犯教育の促進	市民協働課	学校等において防犯教室、講話等を実施します。	保育園等において防犯教室、講話等を11回実施した。(地域住民対象の事業含む)	保育園、学校等において防犯教室、講話等を実施し、子供の安全と地域ぐるみの防犯対策を図る。	保育園、学校等において防犯教室、講話等を実施し、子供の安全と地域ぐるみの防犯対策を図る。
②交通安全教育の推進	市民協働課	学校等において、道路の横断や正しい自転車の乗り方などを実践する交通安全教室を実施します。	町内・学校・保育園等で計12回交通安全教室を実施した。	町内・学校・保育園等で交通安全教室を実施し、交通事故防止を図る。	町内・学校・保育園等で交通安全教室を実施し、交通事故防止を図る。
③防犯カメラの整備	市民協働課	安全で安心できるまちにするため、町内会等に防犯カメラの設置補助を行います。	令和元年度は、補助申請する町内会等はなかった。	今後も安全安心なまちのため、防犯カメラの設置補助を推進する。	今後も安全安心なまちのため、防犯カメラの設置補助を推進する。
④「子ども110番の家」の充実	市民協働課	子どもたちを犯罪や危険から守るための「子ども110番の家」について、各小学校において通学路点検を行い、未整備場所における設置について依頼していきます。	保護者と協力して、通学路点検及び子ども110番の家の場所を確認した。令和元年度現在207件登録。	「子ども110番の家」の新規設置について学校と連携して進めるとともに、通学路点検等の実施により児童、保護者に周知を図る。 新型コロナウイルス感染症対策の要となる3密を避けるため、教員による通学路点検のみを実施した。	「子ども110番の家」の新規設置について学校と連携して進めるとともに、通学路点検等の実施により児童、保護者に周知を図る。
	学校教育課				
⑤チャイルドシートの正しい使用の徹底	市民協働課	広報紙において掲載するとともに、街頭にてサイン板をかけた交通安全広報を実施します。	津島市広報において3度掲載するとともに、警察署及び関係団体と街頭にてサイン板をかけた交通安全広報を3回実施した。	津島市広報の掲載及び関係機関と連携した街頭での交通安全広報を実施する。	津島市広報の掲載及び関係機関と連携した街頭での交通安全広報を実施する。
⑥地域安全広報活動の推進	市民協働課	地域や関係機関・団体が連携した街頭キャンペーンの実施を支援します。	警察署及び関係団体等と連携し、街頭キャンペーンを9回実施した。	関係機関と連携した効果的な街頭キャンペーンにより防犯啓発を実施する。	関係機関と連携した効果的な街頭キャンペーンにより防犯啓発を実施する。
⑦パトロール活動の推進	市民協働課	ボランティア団体等による防犯パトロールの実施を支援します。	ボランティア団体等による防犯パトロールを23回実施した。	警察署員と防犯パトロールに参加することで協力支援を図る。	警察署員と防犯パトロールに参加することで協力支援を図る。
⑧各種街頭啓発活動の推進	社会教育課	青少年の非行・被害防止や健全育成を図るため、県や関係機関と協調・連携しながら実施します。	7月1日(月)、11月14日(木)に関係機関と協力してヨシツヤ本店で実施し(総参加者41人)、非行防止や犯罪被害防止を市民等呼びかけをした。	県の青少年健全育成強調月間にあわせ関係機関と協働して青少年の健全育成についての理解等を啓発していく。	県の青少年健全育成強調月間にあわせ関係機関と協働して青少年の健全育成についての理解等を啓発していく。
⑨防火思想の普及啓発活動の推進	消防本部	保育所、幼稚園等に対して、花火指導や消防教室等を実施します。	市内17園の内14園に対して花火指導を実施した。13園が消防教室に参加した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に中止としたが希望する園については花火の配布を行った。	例年通り保育所、幼稚園等に対して、花火指導や消防教室等を実施する。
⑩防災教育の推進	消防本部	小学校等において地震に対する知識等を深めるため、起震車による地震体験訓練を実施します。また、中学校一年生を対象に、防火・防災の講座を実施し、自助・共助の重要性を学んでもらい、災害時には率先して行動できるよう育成します。	市内8小学校の内5校に対して地震体験訓練を実施した。(雨天の為3校は実施せず) 災害時に率先して行動できるように4中学校の代表者38名が参加した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に中止とした。	例年通り、小学校等において地震に対する知識等を深めるため、起震車による地震体験訓練を実施する。また、中学校一年生を対象に、防火・防災の講座を実施し、自助・共助の重要性を学んでもらい、災害時には率先して行動できるよう育成する。

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(3) 子どもの安全・安心を保證する取組
中項目 (1)	2. 本市は、子どもが安全に安心して暮らすことができるよう、公共施設等の整備その他必要な施策を行います。
中項目 (2)	
小項目	

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
① 学校施設の整備	学校教育課	子どもが安全に安心して生活できるよう、学校施設の維持管理に努めます。	12小中学校のエアコン設置工事を行った。	市内8小学校のトイレを洋式化する予定。また、非構造部材の耐震化事業を行う（藤浪中学校武道場のつり天井を撤去）。	令和3年度において、市内4中学校のトイレを洋式化する予定。また、非構造部材の耐震化事業を行う予定（天王中学校武道場のつり天井を撤去）。
② 公園の整備維持管理	都市整備課	市内の公園が安全で快適な遊び場になるよう、必要に応じた新たな整備や適切な維持管理に努めます。	市内の公園が安全で快適な遊び場になるよう、必要に応じた新たな整備や適切な維持管理に努めた。	市内の公園が安全で快適な遊び場になるよう、必要に応じた新たな整備や適切な維持管理に努めます。	市内の公園が安全で快適な遊び場になるよう、必要に応じた新たな整備や適切な維持管理に努めます。
③ 道路の整備維持管理	都市整備課	歩行者の安全確保のため、道路や歩道の整備及び舗装の補修等を行います。	歩行者の安全確保のため、道路や歩道の整備及び舗装の補修等を行った。	歩行者の安全確保のため、道路や歩道の整備及び舗装の補修等を行います。	歩行者の安全確保のため、道路や歩道の整備及び舗装の補修等を行います。

大項目	(4) 子どもの参画の推進
中項目 (1)	1. 子どもが主体的に参加し、及び意見を表明することができるよう、子どもが参画する会議の開催その他の必要な支援を行うとともに、子供の意見を尊重するよう努めます。
中項目 (2)	
小項目	

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
① つしま子ども会議の開催	学校教育課	子どもたちが主体的に参加できる「つしま子ども会議」を開催し、子どもたちが身近な生活における意見や考えを自由に表明できる場を提供します。	未実施。	未定。	未定。
② 子どもの意見の尊重	子育て支援課	子育てイベント等の子どもに関する施策や将来の計画の策定について、アンケート等で意見を求めるときには、大人の意見とともに、子どものアンケートの実施を検討します。	児童館では来館者アンケートで児童の意見を徴収した。健康推進課では市内小学校5年生に「早寝、早起き、朝ごはん」についての教育の際、アンケートを取り今後の事業実施に子どもの現状を把握し反映させた。	アンケート等を実施する場合は子どもを対象とするように全庁的に啓発する。また、児童館等児童を対象とする事業の中で意見を徴収する。	アンケート等を実施する場合は子どもを対象とするように全庁的に啓発する。また、児童館等児童を対象とする事業の中で意見を徴収する。

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(5) 子どもの育成に係る相談体制の充実等
中項目 (1)	1. 本市は、保育、教育、福祉及び保健の分野における子どもに関する相談を行う部署において密接な連携を図り、虐待、体罰、いじめ等の防止、その他の子どもの育成に係る総合的な相談体制の充実を図ります。
中項目 (2)	
小項目	

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①家庭訪問による早期発見	子育て支援課	関係機関と連携を取りながら、要支援家庭の把握に努め、早期の支援開始、継続支援に努めます。	乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等による家庭訪問を行い、虐待の早期発見に努めた。(乳児家庭全戸訪問事業：278件、養育支援訪問事業：67件 335回訪問) 各学校が家庭訪問・地域訪問を実施し、家庭の様子を把握した。	乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等による家庭訪問を行い、虐待の早期発見に努めていく。 各学校が家庭訪問・地域訪問を実施し、家庭の様子を把握する。	乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等による家庭訪問を行い、虐待の早期発見に努めていく。 各学校が家庭訪問・地域訪問を実施し、家庭の様子を把握する。
	学校教育課				
②学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実	健康推進課	児童生徒の自己肯定感を高める支援として、自己肯定感と関連している要因を検討し、乳幼児健康診査や思春期教育「命の大切さ」での啓発内容の充実にも努めます。 児童生徒の健康に影響を与え得る健康行動課題について、児童生徒及び保護者等に対する喫煙防止教育、生活習慣教育等を実施し、学校等関係者と共有できる体制づくりを推進します。	子供の自己肯定感の向上に向けて、市内小中学校に健康教育を実施した。思春期教育を市内小学校8校、中学校4校、合計1638人に実施。自己肯定感や生活習慣に関するアンケートを集計し、学校等関係機関と学童期・思春期の健康課題を共有した。	子供の自己肯定感の向上、生活習慣の改善等に向けて、市内小中学校と連携する。	子供の自己肯定感の向上、生活習慣の改善等に向けて、市内小中学校と連携する。
③虐待を防ぐための各種知識の普及啓発	子育て支援課	各施設・各家庭へのリーフレット配布や講演会を通じて児童虐待防止の周知啓発を行います。	4月広報誌に「家庭児童相談室のご案内」掲載 6月家庭児童相談室案内チラシを学校配布 10月里親および特別養子縁組に関するポスター及びリーフレット配布 10月24日児童虐待防止に関する研修会開催 54名出席 11月広報誌に「虐待防止月間」掲載 児童虐待防止推進月間啓発リーフレット配布 毎年、県主催で「児童虐待防止研修会」が開催されており、その案内を各小中学校に周知した。	4月広報誌に「家庭児童相談室のご案内」掲載 6月家庭児童相談室案内チラシを学校配布 10月里親および特別養子縁組に関するポスター及びリーフレット配布 10月24日児童虐待防止に関する研修会開催 54名出席 11月広報誌に「虐待防止月間」掲載 児童虐待防止推進月間啓発リーフレット配布	4月広報誌に「家庭児童相談室のご案内」掲載 6月家庭児童相談室案内チラシを学校配布 10月里親および特別養子縁組に関するポスター及びリーフレット配布 10月24日児童虐待防止に関する研修会開催 54名出席 11月広報誌に「虐待防止月間」掲載 児童虐待防止推進月間啓発リーフレット配布
	学校教育課				
④育てにくさを感じる親に寄り添う相談体制の充実	健康推進課	育てにくさを感じる、育児に自信がないと感じる方への支援として、特に乳幼児健診の場で早期に関わりをもつことを重視します。また、育児不安の要素となる育児の抱え込み、精神的な負担の軽減となるような健診づくりに努め、地域の子育て支援サービスにつながるように努めます。	乳幼児健康診査において、子どもの発達過程についてのプリントを提示し、保護者に発達過程の認知を促し、必要時、早期に関わりを持てるよう働きかけをした。 子どもの発達の課題や養育者の問題に応じて、保健、福祉、教育、医療等各部門と連携し、適切な支援に結びつくよう支援を実施した。	乳幼児健康診査等の機会を利用し、早期に関わりを持つことを重視し、継続的な支援を実施する。	乳幼児健康診査等の機会を利用し、早期に関わりを持つことを重視し、継続的な支援を実施する。
⑤障がい児等の相談体制の充実	福祉課	医療や療育などの支援を推進するため、保健師・家庭児童相談員等、専門スタッフによる家庭相談事業など相談体制の充実を図ります。また、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平成17年法律第123号)及び「児童福祉法」(昭和22年法律第164号)に基づく障がいがある児童への福祉サービスについて、関係課窓口が連携をとり、相談に応じるようにします。	サービスの支給決定をしている障がい児の100%が、障害児相談支援を利用した。	サービスの支給決定をしている障がい児の100%が、障害児相談支援を利用できるよう推進する。	サービスの支給決定をしている障がい児の100%が、障害児相談支援を利用できるよう推進する。
⑥ひとり親家庭等の相談体制の充実	子育て支援課	母子家庭・父子家庭及び寡婦の方の相談に応じ、自立ができるよう、情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を総合的に行っていきます。	母子・父子自立支援員相談件数 372件	母子家庭・父子家庭及び寡婦の方の相談に応じ、自立ができるよう、情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を総合的に行う。	母子家庭・父子家庭及び寡婦の方の相談に応じ、自立ができるよう、情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を総合的に行う。

第2期津島市子ども条例推進計画の進捗状況

大項目	(5) 子どもの育成に係る相談体制の充実等
中項目 (1)	2. 本市は、子どもに関する相談を行う関係機関等との連携を深めることにより、虐待、体罰、いじめ等の防止、その他の子どもの育成に係る相談体制の充実に努めます。
中項目 (2)	
小項目	

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①児童虐待の早期発見・早期対応のための体制づくり	子育て支援課	関係機関との連携を強化し、適切な情報共有、支援体制の整備を図ることにより、児童虐待の早期発見・早期対応に努めます。	5月22日 要保護児童対策地域協議会開催 要保護ネットワーク会議12回開催 サポートチーム会議必要に応じて適宜開催する。	関係機関との連携を強化し、適切な情報共有、支援体制の整備を図ることにより、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。9月23日 要保護児童対策地域協議会開催予定 要保護ネットワーク会議12回開催予定(うち2回書面会議) サポートチーム会議を必要に応じて適宜開催していく。	関係機関との連携を強化し、適切な情報共有、支援体制の整備を図ることにより、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。 要保護児童対策地域協議会開催予定 要保護ネットワーク会議12回開催予定 サポートチーム会議を必要に応じて適宜開催していく。
	学校教育課		毎月各学校から、保護が必要又は心配されている児童生徒の報告が教育委員会に上がってくる。それをとりまとめ、月1回開催される要保護ネットワーク会議に参加して報告した。	毎月各学校から、保護が必要又は心配されている児童生徒の報告が教育委員会に上がってくる。それをとりまとめ、月1回開催される要保護ネットワーク会議に参加して報告する。	毎月各学校から、保護が必要又は心配されている児童生徒の報告が教育委員会に上がってくる。それをとりまとめ、月1回開催される要保護ネットワーク会議に参加して報告する。
②相談体制、ネットワークの強化	子育て支援課	児童相談所や保健所等の関係機関との連携を強化し、安心して相談できる体制の整備に努めます。	家庭児童相談室において面接・電話・訪問での相談を行った。 新規：面接110件、電話224件、訪問117件 のべ：面接418件、電話615件、訪問537件 の相談があった。必要に応じ他機関と連携を取り、ネットワークの強化に努めた。	家庭児童相談室において面接・電話・訪問での相談を行う。 必要に応じ他機関と連携を取り、ネットワークの強化に努める。	家庭児童相談室において面接・電話・訪問での相談を行う。 必要に応じ他機関と連携を取り、ネットワークの強化に努める。
	学校教育課		各関係機関と情報交換を行い、必要に応じて連携して対応した。	各関係機関と情報交換を行い、必要に応じて連携して対応する。	各関係機関と情報交換を行い、必要に応じて連携して対応する。

大項目	(6) 虐待、体罰、いじめ等の救済等
中項目 (1)	1. 本市は、保護者、学校等関係者及び地域住民等並びに関係機関と連携し、虐待、体罰、いじめ等の防止、相談及び救済のために必要な措置を講じます。
中項目 (2)	
小項目	

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①ネットワークの強化	子育て支援課	発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援・アフターケアに至るまでの切れ目のない総合的な支援を行うために、ネットワーク会議やサポートチーム会議を開催し、各相談機関と情報共有、役割分担を確認して、個々のケースの解決につながるよう積極的に取り組んでいきます。	警察、児童相談所、学校、主任児童委員等地域の関係機関並びに保護者との連携を強化し、虐待の早期発見早期対応に努めた。 虐待通告件数:40件	警察、児童相談所、学校、主任児童委員等地域の関係機関並びに保護者との連携を強化し、虐待の早期発見早期対応に努める。	警察、児童相談所、学校、主任児童委員等地域の関係機関並びに保護者との連携を強化し、虐待の早期発見早期対応に努める。

大項目	(6) 虐待、体罰、いじめ等の救済等
中項目 (1)	2. 学校等関係者及び地域住民等は、常に子どもに気を配るとともに、虐待、体罰、いじめ等を受けていると思われる子どもを発見した時は、直ちに市又は関係機関に通報します。
中項目 (2)	
小項目	

取組事業	担当課	取組事業内容	令和元年度実績	令和2年度実施計画	令和3年度以降の実施計画予定
①学校での相談体制の充実	学校教育課	教員による教育相談を行うと同時にスクールカウンセラーとの連携を図ります。	スクールカウンセラーを配置し、相談しやすい体制を作っている。また、学校、市教委、家庭児童相談室と連携して対応した。	スクールカウンセラーを配置し、相談しやすい体制を作る。また、学校、市教委、家庭児童相談室と連携して対応していく。	スクールカウンセラーを配置し、相談しやすい体制を作る。また、学校、市教委、家庭児童相談室と連携して対応していく。
②スクールカウンセラーの配置	学校教育課	全中学校（各校1名）及び全小学校（2名で8校）にスクールカウンセラーを配置します。	県から6名の配置（小学校は2名で巡回、中学校は各校1名）があった。また、市で雇用した2名が中学校を巡回した	全中学校（各校1名）及び全小学校（2名で8校）にスクールカウンセラーを配置する。	全中学校（各校1名）及び全小学校（2名で8校）にスクールカウンセラーを配置する。